

県内市町村の地域特性分析

～豊かさと地域社会の持続可能性～

はじめに

熊本地震からやがて2年を迎えようとする現在、熊本県内の経済は復興需要を背景に回復が進んでいる状況である。熊本県政においては、「熊本復旧・復興4カ年計画」に基づき、熊本の創造的復興へ向けた様々な施策が取り組まれている。県政の基本理念である「県民総幸福量の最大化」という考え方は全国でも先駆的な試みであるが、本レポートでは、人々の「豊かさ」「幸福度」を図る指標分析事例に触れ、熊本県内市町村にとっての「豊かさ」「地域特性」について、経済指標・社会指標を用いて比較分析を行う。

【要約】

1. 「豊かさ」「幸福度」指標分析の歩みについて

➤経済成長（GDP）のみによらない、生活者視点の「幸福度」指標が世界的に取組まれており、熊本県でも全国では先駆的な取組を実施している。

2. 地域社会の持続可能性11重要要素での市町村比較

➤重要要素における各種指標にて市町村の特性を比較すると、各々の強みなどがわかる。地域の強みを伸ばし、弱みを改善していくことが、生活者にとっての「幸福度」を高めることにつながるのではないだろうか。

3. 人口指標から見える各市町村の姿

➤地域の年齢構造指数（幼少人口指数、老年人口指数）では、自治体共通の課題である少子高齢化等の状況を掴むことができ、合計特殊出生率や女性の就業率等からは子育てと就業のしやすさの違いなどが窺える。

1. 「豊かさ」「幸福度」指標分析の歩みについて

➤国民の「豊かさ」「幸福度」については、世界各国で研究が進められており、これまでの経済成長（GDP）のみによらない、生活者視点の「幸福度」指標が議論されている。

➤主観的な幸福感と併せて客観的な経済指標・社会指標の取入れが図られている。

(1)世界の「幸福度」指標の取組

国民の幸福度の改善あるいは経済社会の進歩は、世界各国の政府にとっての重要な目標であり、それを測る指標の開発には、様々な国際機関、政府、自治体などで幅広く取り組まれてきた。

①OECD

経済協力開発機構（OECD）は、2011年10月、OECD加盟国を含む世界40カ国を対象に調査した人々の生活や幸福に関する報告書「How's Life?」を2012年に発表するとともに、Better Life Index（より良い暮らし指標）により各国の幸福度を比較できるようにした（図表1）。

この「How's Life?」を支えるフレームワークは、

図表1 OECDのBetter Life Index

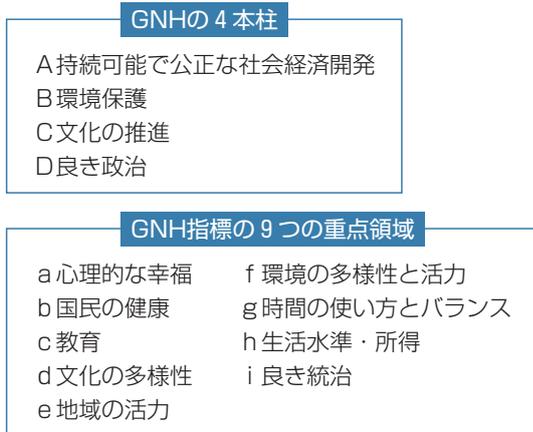
分野	概念
所得と資産	家計の所得、金融資産
仕事と報酬	就業、報酬、長期失業
ワーク・ライフ・バランス	労働時間、余暇時間
住居	1人あたり部屋数
環境の質	水質、大気質
健康状態	平均余命
教育と技能	学歴、技能
社会とのつながり	社会的支援
市民参加とガバナンス	投票率
生活の安全	暴行死、犯罪被害
主観的幸福	生活評価

人々の幸福度を理解し、測定するためのもので、①物質的生活状況、②生活の質、③持続可能性の3つの柱で構成されている。

②ブータン～GNH (Gross National Happiness)

世界一幸せな国とも評されるブータン王国では、1976年12月、当時の国王が「GNPよりGNHのほうが大事である」と表明し、国民総幸福量 (GNH) を国家の理念としている。このGNHは、図表2の通り4つの柱と9つの重点領域に整理されており、主観的なデータを中心に指標が構成されているのが特徴である。

図表2 GNHの4本柱と9つの重点領域



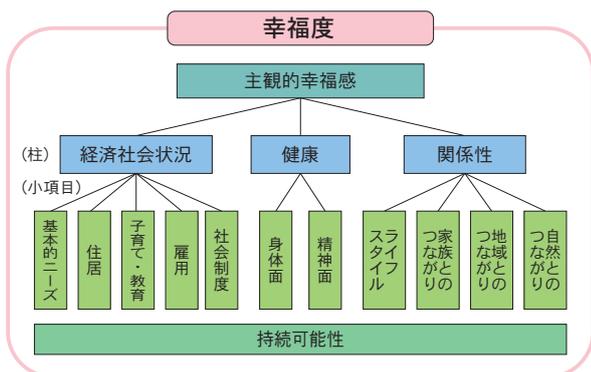
(2)日本の「幸福度」指標の取組

①政府

日本国内でも個人の幸福感を客観的な数値で表すための指標化の動きは進んでおり、2010年12月には内閣府に「幸福度に関する研究会」が設置され、翌2011年12月に「幸福度指標試案」がまとめられた。

内閣府の試案では、主体的幸福感を中心に、「経済社会状況」、「心身の健康」、「関係性」を3本の柱とし、「持続可能性」を全体共通の土台としている (図表3)。

図表3 内閣府「幸福度指標試案」



資料：内閣府HP

②新潟市～NPH (Net Personal Happiness)

自治体においても「幸福度」の指標化が取組まれており、新潟市では、従来のGDP至上主義から脱却した、個々人の生活視点に立った「幸福度」を追求しようとする考え方で、市民の幸福度という概念を提示し、政令指定都市間の比較等を行っている。

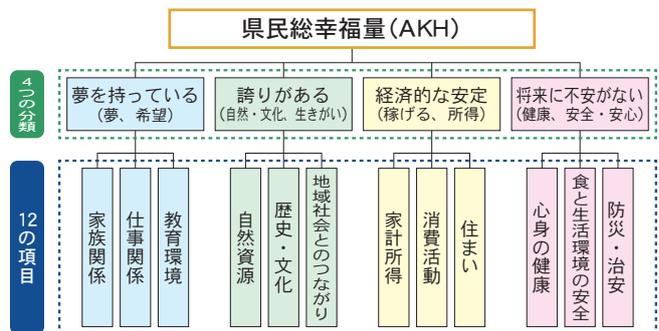
③荒川区～GAH (Gross Arakawa Happiness)

東京都荒川区では、荒川区民総幸福度として、客観的データと主観的データを組み合わせた政策評価の目標値となる指標の作成を進めている。

④熊本県～AKH (Aggregate Kumamoto Happiness)

熊本県では、2010年から県民幸福量を測る調査研究が進められ、4分類12項目に関する県民アンケートにより主観的満足度や地域・世代等による幸福感の違いを数値化している。当該アンケートの継続的な実施により、「県民幸福量の最大化」に向けた実態把握が進められている (図表4)。

図表4 AKH (県民幸福量)



資料：熊本県HP

(3)地域社会の持続可能性11重要要素

前述のOECDによる生活者の「幸福度指標」を参考に、当研究所では地域社会の持続可能性の11重要要素の検討を進めている (図表5)。

図表5 持続可能性の11重要要素

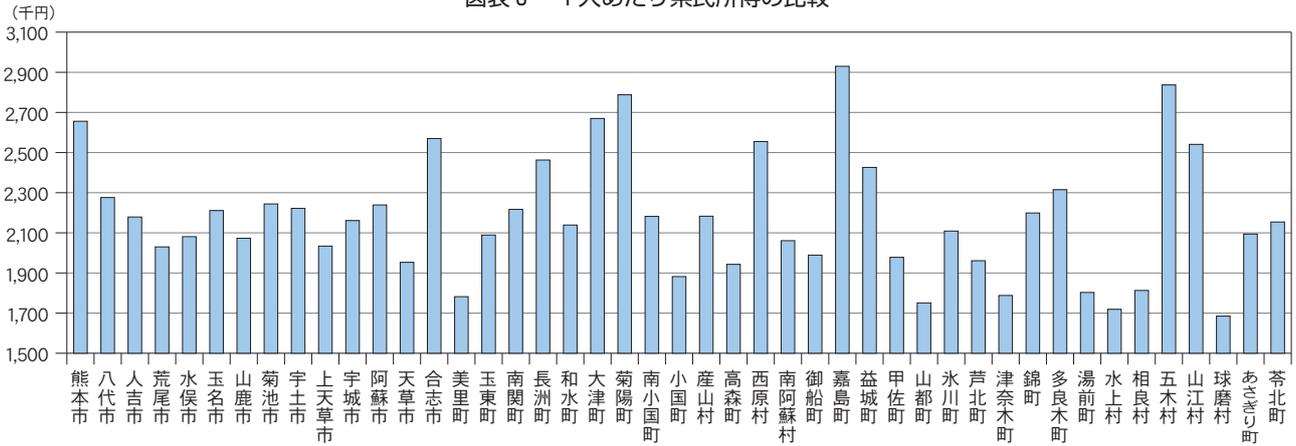
OECD (幸福度)	持続可能性の11重要要素	評価基準 (例)
Income	1. 所得と資産	経済合理性、競争優位
Jobs	2. 仕事と報酬	自己実現
Housing	3. 住居	住まいの確保
Health	4. 健康状態	肉体・精神的自活
Work-Life Balance	5. ワーク・ライフ・バランス	自己・家族・地域へのサポート体制
Education	6. 教育と技能	教育の機会
	7. イノベーションと技能	ICT+A (Accountability)
Community	8. 社会とのつながり	地域の総合サポート体制 絆
Civic engagement	9. ガバナンス	住民の地域社会への関与
Environment	10. 環境の質	豊かな自然環境
Safe	11. 生活の安全	安心・安全、ライフライン

資料：当研究所作成 (2017年2月号図表を再掲)

2. 地域社会の持続可能性11重要要素での市町村比較

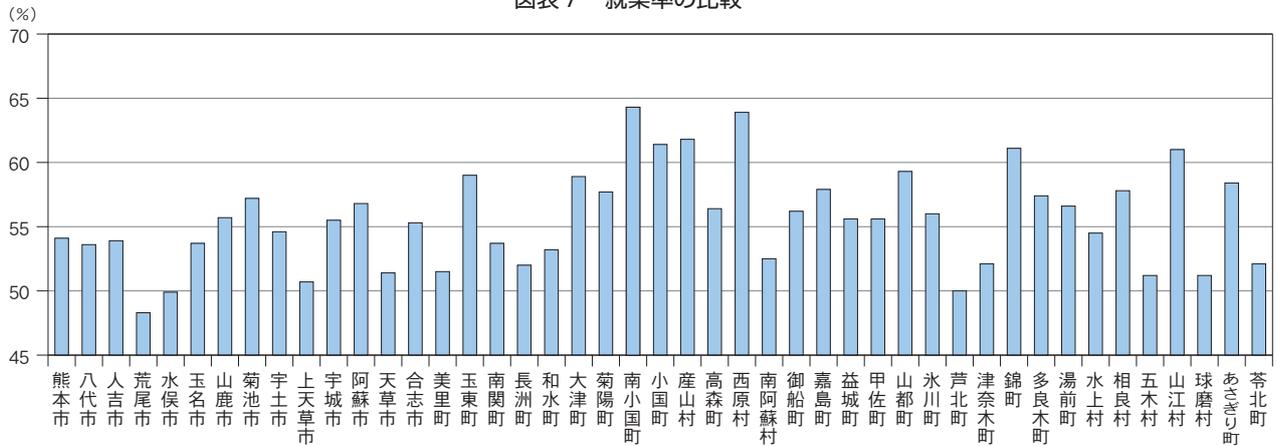
> 本稿では、地域社会の持続可能性11重要要素の中から「所得と資産」「仕事と報酬」「住居」を抽出しそれぞれ「1人あたり市町村民所得」、「就業率」、「持ち家比率」にて比較（図表6, 7, 8）。
 > 上記指標は市町村ベースで分析可能な指標の一部ではあるが、地域ごとの特性などが把握できる。地域における強みを伸ばし、弱みを改善していくことが、生活者にとっての「幸福度」を高めていくことになるのではないだろうか。

図表6 1人あたり県民所得の比較



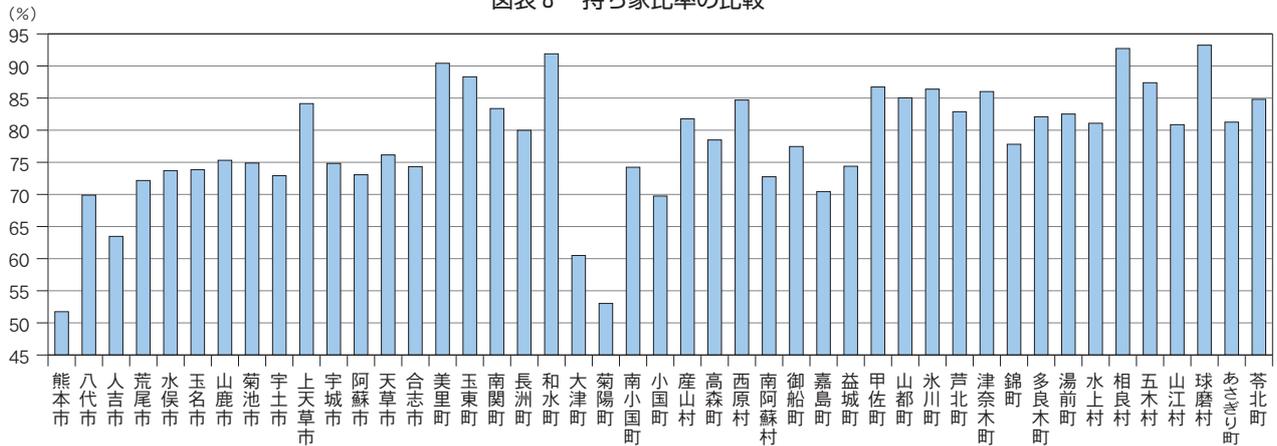
資料：2014年県民経済計算

図表7 就業率の比較



資料：2015年国勢調査

図表8 持ち家比率の比較



資料：2015年国勢調査

図表9 11重要要素に関する経済指標・社会指標例

重要要素	所得と資産	仕事と報酬		住居	社会とのつながり	ガバナンス	生活の安全	
指標	一人当たり市町村民所得(千円)	就業率(%)	完全失業率(%)	持ち家比率(%)	老人クラブ加入率(%)	投票率(%)	火災発生件数(千世帯当たり)(件)	交通事故発生件数(一人当たり)(件)
熊本市	2,656	54.1	6.32	51.7	12.3	52.37	0.6	41.9
八代市	2,276	53.6	7.81	69.9	15.0	53.43	0.6	22.6
人吉市	2,179	53.9	6.67	63.5	24.6	59.61	0.8	16.7
荒尾市	2,030	48.3	9.43	72.2	6.2	54.57	0.7	44.4
水俣市	2,081	49.9	7.88	73.7	17.8	59.44	0.5	26.4
玉名市	2,211	53.7	6.83	73.9	21.4	73.68	0.9	35.4
山鹿市	2,073	55.7	6.67	75.3	25.5	58.23	1.2	37.5
菊池市	2,244	57.2	7.84	74.9	19.5	54.90	0.4	39.1
宇土市	2,222	54.6	7.46	72.9	12.6	53.17	1.0	32.9
上天草市	2,034	50.7	7.61	84.1	35.7	56.12	1.4	18.6
宇城市	2,161	55.5	6.24	74.8	30.3	54.37	1.0	34.5
阿蘇市	2,239	56.8	5.34	73.1	48.7	57.81	1.6	31.9
天草市	1,953	51.4	6.99	76.1	32.0	62.18	1.1	13.8
合志市	2,570	55.3	6.42	74.3	15.1	56.48	0.6	33.0
美里町	1,782	51.5	6.78	90.4	33.1	55.94	1.9	16.9
玉東町	2,089	59.0	7.00	88.3	34.4	63.81	1.1	36.5
南関町	2,217	53.7	6.18	83.4	13.6	57.64	2.0	37.6
長洲町	2,463	52.0	8.34	80.0	33.8	61.47	0.5	19.7
和水町	2,139	53.2	5.53	91.9	28.9	64.87	1.1	32.9
大津町	2,670	58.9	7.45	60.5	10.6	54.44	0.6	39.1
菊陽町	2,788	57.7	5.63	53.0	9.8	53.98	0.5	57.7
南小国町	2,182	64.3	4.03	74.2	29.6	62.81	0.0	22.6
小国町	1,882	61.4	5.14	69.7	47.6	65.88	2.1	9.9
産山村	2,183	61.8	4.20	81.8	49.0	68.09	7.6	6.8
高森町	1,943	56.4	4.95	78.5	16.0	56.94	2.0	9.7
西原村	2,555	63.9	4.22	84.7	42.5	60.55	0.4	25.6
南阿蘇村	2,061	52.5	5.30	72.7	61.9	60.26	2.1	18.1
御船町	1,989	56.2	7.75	77.5	47.9	57.40	0.9	24.3
嘉島町	2,930	57.9	7.93	70.4	35.0	56.87	0.6	92.6
益城町	2,426	55.6	8.45	74.4	15.8	54.09	1.0	26.5
甲佐町	1,978	55.6	5.50	86.7	30.4	54.69	0.5	19.0
山都町	1,751	59.3	3.87	85.0	52.0	80.24	1.4	11.5
氷川町	2,109	56.0	6.02	86.4	12.8	56.48	0.8	30.3
芦北町	1,961	50.0	6.96	82.9	23.5	65.39	1.1	12.7
津奈木町	1,788	52.1	6.88	86.0	38.1	67.12	1.1	26.3
錦町	2,199	61.1	6.17	77.8	27.2	61.57	1.9	22.6
多良木町	2,315	57.4	5.83	82.1	31.8	60.05	1.4	7.3
湯前町	1,803	56.6	5.24	82.5	70.7	65.27	0.0	7.7
水上村	1,719	54.5	3.48	81.1	48.1	77.61	7.3	4.5
相良村	1,813	57.8	5.28	92.7	71.9	68.15	0.7	9.1
五木村	2,837	51.2	4.41	87.4	39.0	74.81	2.2	9.6
山江村	2,541	61.0	4.81	80.9	36.1	70.81	4.4	2.9
球磨村	1,685	51.2	7.66	93.2	46.2	69.95	0.7	16.7
あさぎり町	2,094	58.4	5.78	81.3	44.9	66.72	1.1	13.1
苓北町	2,154	52.1	5.19	84.8	41.9	62.01	1.4	11.9
資料出所	市町村民経済計算	国勢調査	国勢調査	国勢調査	熊本県高齢者関係資料集	新聞記事より	熊本県消防保安課資料	交通事故統計
	熊本県統計協会	総務省統計局	総務省統計局	総務省統計局	熊本県高齢者支援課	—	熊本県消防保安課	熊本県警察本部
調査期日	平成26年度	平成27年10月1日	平成22年10月1日	平成27年10月1日	平成27年3月31日	平成27年	平成27年	平成28年
調査周期	毎年	5年	5年	5年	毎年	都度	毎年	毎年

資料：各種統計指標より集計、作成

3. 人口指標から見える各市町村の姿

➤ 県内市町村の年齢構造をみると、年少人口指数が高いほど老年人口指数は低く、年少人口指数が低いほど老年人口指数は高いことがわかる。
 ➤ 特に、年少人口指数が低く、老年人口指数が高い自治体は、県内の中でも少子高齢化の進行が懸念される。

(1) 年齢構造指数を使った分析例

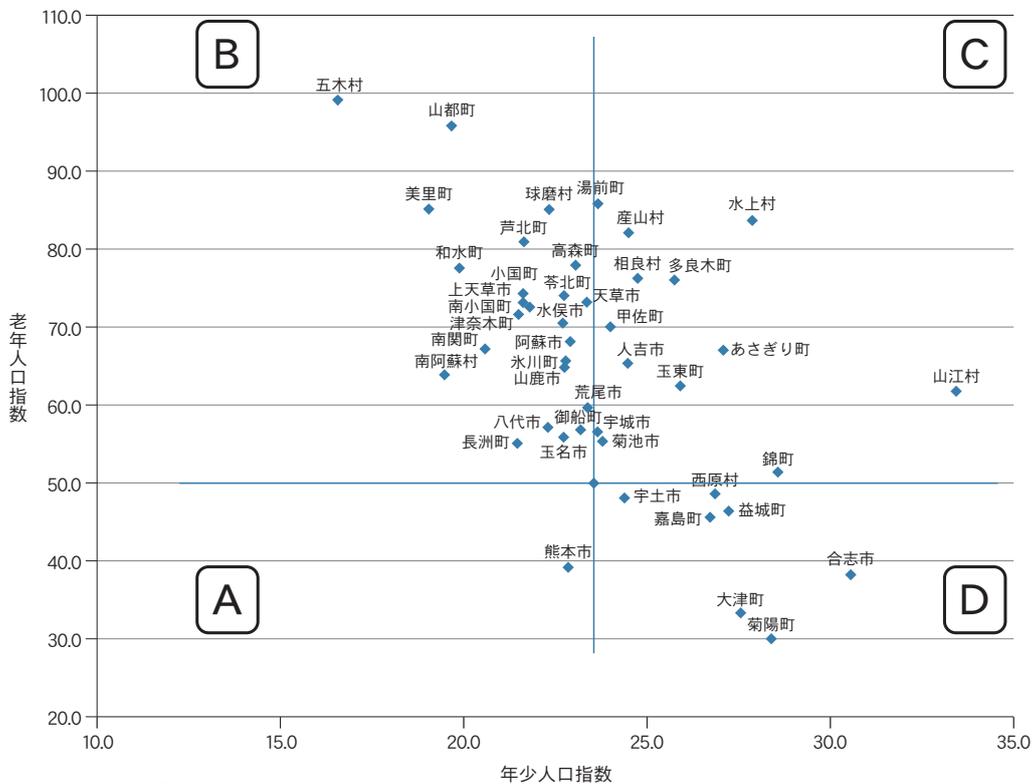
ここでは、年齢別の人口構成から、少子高齢化の傾向などを検証する。人口の年齢別集計で使われる0～14歳の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」の3区分より「年齢構造指数」を算出し、人口が異なる地域間、年代間の比較を行う。この「年齢構造指数」の代表的なものに「年少人口指数」「老年人口指数」がある。

年少人口指数 = 年少人口 / 生産年齢人口 × 100
 老年人口指数 = 老年人口 / 生産年齢人口 × 100

この年少人口指数と老年人口指数の相関関係を見たのが図表10である。

- A グラフ左下は県内平均と比べると生産年齢人口の割合が大きく都市化が進む地域。
- B グラフの左上は県内の平均と比べると老年人口指数が高く、年少人口指数が低いことから、少子高齢化が懸念される。
- C グラフの右上は県内平均と比べると生産年齢人口が少ない。若い間は都市部へ流出していることなどが窺える。
- D グラフの右下は県内平均と比べると年少人口が多く、老年人口の割合が少ない、若年化が進む地域。

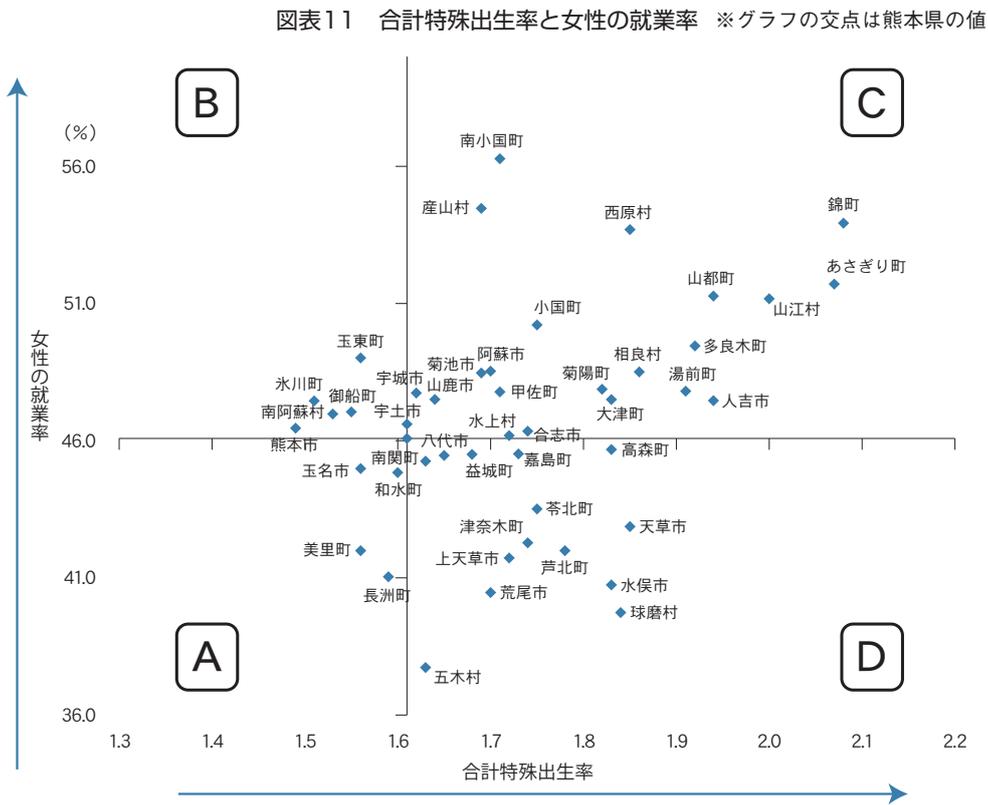
図表10 年少人口指数と老年人口指数（県内市町村比較） ※グラフの交点は熊本県の値



資料：2015年国勢調査

(2) 女性の就業率と合計特殊出生率との関係

➤ 県内市町村ごとの女性の就業率と合計特殊出生率との関係性を比較すると、県内平均値に比べ合計特殊出生率が高く、女性の就業率も高い自治体（グラフ右上のC）は、仕事に就くことと子供を産み育てるものの両立度合いが高いと言えるのではないだろうか（図表11）。



おわりに

国民（県民）が感じる「豊かさ」「幸福感」は、居住する市町村単位の経済的な指標や個人の所得の大きさに限るものではない。

地域社会の持続可能性11重要要素にもあるように、「所得と資産」「仕事と報酬」「住居」「ガバナンス」「生活の安全」など幸福度を測る要素は多岐にわたり、共通の経済指標・社会指標を使って市町村別の比較をすることで、地域特性の違いを知ることができる。

一方で、「健康状態」、「ワーク・ライフ・ balan

ス」「教育」「社会とのつながり」「環境の質」など市町村ベースでの比較が難しい要素もある。

現在、先行して取り組まれている国、自治体の他にも国民（県民）の「豊かさ」「幸福度」への取組は進んでいくものと思われる。

「人口減少」が進みつつある状況下で、生活者が「幸福感」を感じることのできる地域社会の持続可能性について、関心高く調査研究を進めていきたい。